

がん対策の推進について

平成21年度予算案額 237億円 (20年度予算 236億円)
 平成20年度2次補正予算案額 8億円(★)

基本的な考え方

○ 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進。

1. 放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成

61億円(54億円)

- | | |
|-----------------------------|-------------|
| (1) がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 | 7億円(3.1億円) |
| ・がん医療専門スタッフの研修 | |
| 新規 専門医師の育成体制の構築 | 3.8億円 |
| (2) がん診療連携拠点病院の機能強化 | 54億円(31億円) |
| 拡充 拠点病院の単価の増加 がん登録実務者 1人→2人 | 24億円 |
| (3) 国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 | |

2. 治療の初期段階からの緩和ケアの実施

7億円(6.5億円)

- | | |
|------------------------------|---------------|
| (1) 緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進 | 5.6億円(4.5億円) |
| ・インターネットを活用した専門医の育成 | |
| ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 | |
| 新規 都道府県がん対策重点推進事業(緩和ケア研修部分) | 2.5億円 |
| ・緩和ケアに資する技術研修による医療従事者の育成 | |
| ・医療用麻薬の適正使用の推進 | |
| (2) 在宅緩和ケア対策の推進 | 1.3億円(2億円) |
| ・在宅緩和ケア対策の推進 | |
| ・在宅ターミナルケア研修等の実施 | |

3. がん登録の推進

0.3億円(0.3億円)

- ・院内がん登録の推進
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施

4. がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進

82億円(83億円)

- | | |
|--|--------------|
| (1) がん予防・早期発見の推進 | 52億円(44億円) |
| ① がん予防の推進と普及啓発 | |
| ・普及啓発関連経費 | 8.8億円(2.7億円) |
| がん対策情報センターによるパンフレット等の作成 | |
| 新規 企業との連携によるがん検診の受診促進 | 2.8億円 |
| 新規 女性の健康支援対策 | 3.5億円 |
| ・肝炎等克服緊急対策研究 | |
| ② がんの早期発見と質の高いがん検診の普及 | |
| 新規 がん検診受診率向上に向けた実施本部の設置 | 0.9億円(0億円) |
| ・マンモグラフィ検診従事者の技能向上 | |
| ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 | |
| (2) がん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備 | 19億円(18億円) |
| 新規/拡充 がん対策情報センターによる情報提供及び支援事業の充実 | 18億円(17億円) |
| (3) がん医療水準均てん化の促進 | 11億円(22億円) |
| 新規 都道府県がん対策推進計画の目標達成を実現するため、重点的に取り組む施策に対する支援 | 6.9億円 |

5. がんに関する研究の推進

86億円(91億円)

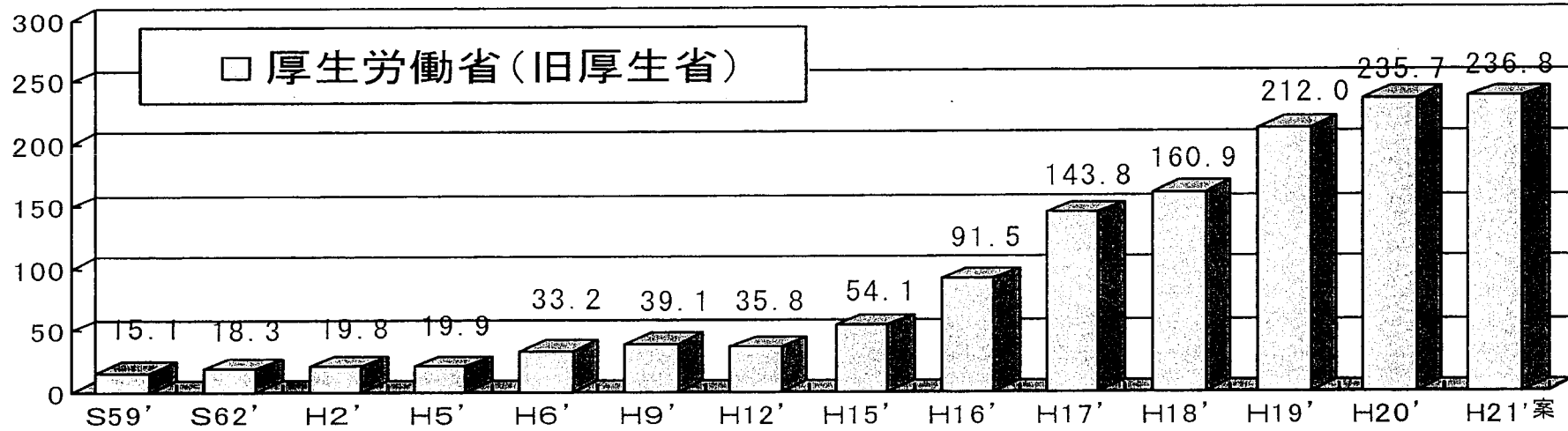
○ がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を実現するためのがん対策に資する研究を着実に推進

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 新規 早期承認に向けた治験データにおける民族的要因の解明 | 2.3億円(0億円) |
|------------------------------|-------------|

★ 国立がんセンター臨床開発センター経費 8.4億円

がん対策予算額の推移について

(単位: 億円)



対がん10カ年総合戦略(S59年度～H5年度)

がん克服新10か年戦略(H6年度～15年度)

第3次対がん10か年総合戦略(H16年度～25年度)

※平成18年度は、補正予算に15億円を計上。

※平成20年度は、補正予算案に8億円を計上。

○平成21年度予算概算要求の主な事業について

放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成
〈61億円〉

- ・がん専門医等がん医療専門スタッフの育成 313百万円
- ・がん診療連携拠点病院機能強化事業 5,406百万円
- ・がん専門医臨床研修モデル事業 384百万円
- ・国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進 42百万円

がんの在宅療養・緩和ケアの充実
〈7億円〉

- ・インターネットを活用した専門医の育成 101百万円
- ・がん医療に携わる医師に対する緩和ケア研修 398百万円
- ・がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修 31百万円
- ・医療用麻薬適正使用推進事業 17百万円
- ・在宅ホスピスケア研修等経費 56百万円
- ・在宅緩和ケア対策推進事業 79百万円

がん登録の推進
〈0.3億円〉

- ・院内がん登録の推進 15百万円
- ・がん登録の実施に関する調査・精度管理、指導の実施 16百万円

がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進
〈82億円〉

- ・がんに関する普及啓発推進事業 168百万円
- ・肝炎等克服緊急対策研究費 1,839百万円
- ・がん検診受診促進企業連携委託事業 279百万円
- ・がん検診受診率向上企業連携推進事業 91百万円
- ・女性の健康支援対策委託事業 346百万円
- ・乳がん用マンモコイル緊急整備事業 866百万円
- ・がん対策情報センター経費 1,821百万円

がんに関する研究の推進
〈86億円〉

- ・第3次対がん総合戦略研究経費 5,835百万円
- ・がん研究助成金 1,904百万円
- ・地球規模保健課題推進研究経費 230百万円
- ・国立がんセンター臨床開発センター経費 493百万円

がん対策の総合的かつ計画的な推進 237億円（236億円）

（１）放射線療法・化学療法の推進と専門医等の育成 61億円

がん診療連携拠点病院において若手医師をがん医療の専門医師として育成する体制の構築や、がん医療の専門的な知識及び技能を有する医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師等の育成及びこれらの医師等に対する指導者の育成を行う。

・ **がん専門医臨床研修モデル事業（新規） 3.8億円**

都道府県がん診療連携拠点病院において、診療形態等に応じた育成プログラムを作成し、試験的に実行するとともに、若手医師に対して研修参加の募集を行う。

（２）治療の初期段階からの緩和ケアの実施 7億円

○ **専門的な緩和ケアの推進 5.6億円**

がん診療に携わる医師に対し緩和ケアやコミュニケーション技術等の研修を行う。また、医療用麻薬の適正使用を推進するため、医療関係者向けの研修会を行うとともに、適正使用マニュアルを作成し、医療関係者等へ広く周知する。

○ **在宅療養・緩和ケアの実施 1.3億円**

在宅における緩和ケアを希望する患者等に対し、在宅緩和ケア支援センターにおいて総合的な相談・支援を行うとともに、医療従事者への研修や在宅ホスピスケア推進のためのアドバイザー派遣、普及啓発を実施する。

（３）がん登録の推進 31百万円

科学的知見に基づく適切ながん医療の提供に資するよう、がん患者の診断・治療内容等の情報を把握・分析するため、国立がんセンターにおいて院内がん登録を進めるとともに、がん診療連携拠点病院等に対して精度の高い院内がん登録を実施するための支援を行う。

（４）がん予防・早期発見の推進とがん医療水準均てん化の促進 82億円

○ **がん予防・早期発見の推進 52億円**

・ **がん検診受診促進企業連携委託事業 2.8億円**

企業と都道府県が連携して実施するがん検診受診率の向上に資する事業について都道府県等に委託し、効果的手法等について検証を行い、がんの早期発見の推進を図る。

- ・ **がん検診受診率向上企業連携推進事業（新規）** 9 1 百万円
 企業におけるがん検診の受診率の向上を誘発するために、より効果的な関連企業への働きかけの方法などを企画立案する実施本部を設置し、企業に対する当該事業への参画を促すとともに、その事業評価及び優良企業の活動状況の公開を行う。

○ がん医療水準均てん化の促進 2 9 億円

がん対策情報センター（国立がんセンターに設置）において、がん診療連携拠点病院と連携し、がん医療に関する最新情報の収集、蓄積、分析、発信を行う。

また、都道府県がん対策推進計画に基づく事業として、都道府県が新たに実施する地域特性を踏まえた事業や先駆的な事業等に対する支援を行う。

(5) がんに関する研究の推進 8 6 億円

がんによる死亡者の減少、すべてのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持・向上を図るため、がん対策に資する研究をより一層推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上などの研究成果を普及、活用する。

・ **第3次対がん総合戦略研究経費** 5 8 億円

<第3次対がん総合戦略研究事業>

がんの本態解明の研究とその成果を幅広く応用するトランスレーショナル・リサーチ、緩和ケア等の療養生活の質の維持向上に関する研究、がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究に取り組む。

- ・ 分野1 発がんの分子基盤に関する研究
- ・ 分野2 がんの臨床的特性の分子基盤に関する研究
- ・ 分野3 革新的ながん予防法の開発に関する研究
- ・ 分野4 革新的な診断技術の開発に関する研究
- ・ 分野5 革新的な治療法の開発に関する研究
- ・ 分野6 がん患者のQOLに関する研究
- ・ 分野7 がんの実態把握とがん情報の発信に関する研究
- ・ がん対策のための戦略研究

乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験
 緩和ケアプログラムによる地域介入研究

<がん臨床研究事業>

- ・ 分野1 政策分野に関する研究 全国的に質の高いがん医療水準の均てん化を推進するために、がん医療の提供体制のあり方やがん診療に携わる医療従事者の育成に関する研究等について取り組む。
- ・ 分野2 診断・治療分野に関する研究 進行・再発がんを含めたがんに対する、エビデンスに基づいた新たな標準的治療法や診断法の確立に資する多施設共同臨床研究等に取り組む。

その他に、研究を推進するため推進事業により、外国人研究者の招へい、外国への日本人研究者の派遣及び研究成果の普及啓発等に取り組む。

文部科学省におけるがん対策について

平成21年度予算案:186億円(平成20年度予算額:203億円)

戦略目標:我が国の死亡原因の第一位であるがんについて、研究、予防及び医療を総合的に推進することにより、がんの罹患率と死亡率の激減を目指す。

がんの本態解明

・科学研究費補助金
(特定領域研究5領域)

学横断的な発想と先端科学技術の導入
に基づくがんの本態解明の飛躍的推進

(H21予算案:45億円)

トランスレーショナル・リサーチ

・橋渡し研究支援推進プログラム

がんや難治性疾病等の重大な疾患に対する有望な基礎研究の成果を着実に実用化させ、国民へ医療として定着させることを目指す (H21予算案:24億円)

・分子イメージング研究プログラム

創薬プロセスの改革、疾患の診断技術等の開発を推進 (H21予算案:11億円)

革新的ながん治療法等の研究開発

・放医研におけるがん治療研究等

「重粒子線がん治療法」等の開発を推進
(H21予算案:68億円)

・粒子線がん治療に係る人材育成プログラム
専門知識等を有する人材をオン・ザ・ジョブ・トレーニング等で育成(H21予算案:0.8億円)

・国立大学法人運営費交付金等の確保

大学におけるがん治療研究等を推進
(H21予算案:16億円)
等

大学におけるがんに関する教育・診療

がんプロフェSSIONAL養成プラン

がん医療の担い手となるがん専門医師及びがん
に特化した医療人の養成を行うための大学の取
組みを支援 (H21予算案:20億円)

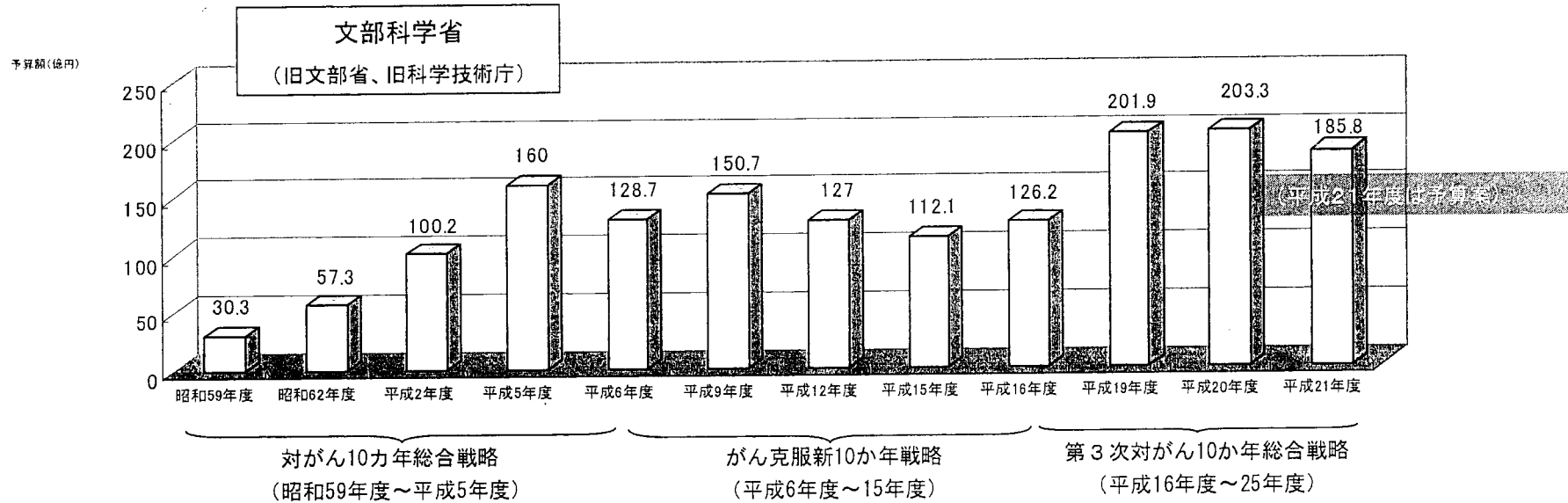
医学部教育における取組

「医学教育モデル・コア・カリキュラム」
に基づくがんに関する教育の実施

大学病院における取組

がんセンター等の横断的ながん治療等
を行う診療組織の設置等による診療の充実

①対がん戦略に係る予算額の推移について(文部科学省分)



②平成21年度予算案について(文部科学省分)

単位: 億円

項目名	平成20年度予算額	平成21年度予算案	増△減額
科学研究費補助金(特定領域研究5領域)	45.0	45.0	0
革新的ながん治療法の開発に向けた研究の推進(がんトランスレーショナル・リサーチの推進)	6.0	-	△6.0
橋渡し研究支援推進プログラム	17.5	24.0	6.5
分子イメージング研究プログラム	12.0	10.9	△1.1
粒子線がん治療に係る人材育成プログラム	0.8	0.8	0
がんプロフェッショナル養成プラン	19.0	20.0	1.0
放射線医学総合研究所におけるがん治療研究等(重粒子線がん治療研究、分子イメージング研究等)	74.3	68.5	△5.8
国立大学法人運営費交付金等の確保	28.1	16.1	△12.0
その他独立行政法人におけるがん治療研究の推進	0.5	0.5	0.0
合計	203.3	185.8	△17.5

がんプロフェッショナル養成プラン

(前年度予算額 19億円)
平成21年度予算案 20億円

必要性

【がん対策基本法(H18.6)】

第14条 国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の養成を図るために必要な施策を講ずるものとする。

【がん対策推進基本計画(H19.6)】

重点的に取り組むべき課題

- ①放射線療法及び化学療法の推進並びにこれら専門的に行う医師等の育成
- ②治療の初期段階からの緩和ケアの実施
- ③がん登録の推進

○わが国の死因第1位(H18年:全死因の30.4%)の疾患である、がんについて横断的・集学的に診療できる専門医等の人材養成のための実施体制の整備を図る必要がある。

事業内容

- 優れたがん専門家を養成するための横断的な教育プログラムの構築と実施
- 実地修練を支援する体制の整備
 - ◆医師のための「腫瘍専門医師養成コース」
 - ◆コメディカルのための「がん医療に携わる職業人養成コース」
 - ◆医師等のための「がん専門インテンシブコース」

●期待される効果

大学病院とがん診療連携拠点病院等において緊密なネットワークが構築され、

○がんに関する幅広い知識や高度な技術を有する多くの専門医等の育成

○がん医療水準の向上(均てん化)

により、全国どこでも最適ながん医療が受けられ、がん治癒率、がん患者のQOL等の向上が図られる。

がん医療に携わる専門的な人材養成を行うため、以下について緊急的かつ重点的な整備が必要。

- 緩和ケア教育の充実(研修経費、指導医の配置等)
- 教育研究組織(講座等)の整備
- 教育指導環境の整備(教育機器、コーディネーター経費等)

等

平成20年度「がんプロフェッショナル養成プラン」の取組大学一覧

申請担当大学	共同申請大学	取組名	申請担当大学	共同申請大学	取組名
札幌医科大学	北海道大学 旭川医科大学 北海道医療大学	北海道の総合力を生かすプロ養成プログラム ～大学、地域、病院の連携を生かしたがん専門医療人の育成を目指して	京都大学	三重大学 滋賀医科大学 大阪医科大学	高度がん医療を先導する人材養成拠点の形成
秋田大学	岩手医科大学 岩手県立大学 弘前大学	北東北における総合的がん専門医療人の養成 [サブタイトル]がん多発地域におけるがん医療均てん化のための全人的がんプロフェッショナル育成システムの構築	大阪大学	和歌山県立医科大学 奈良県立医科大学 京都府立医科大学 兵庫県立大学	チーム医療を推進するがん専門医療者の育成 ～集学的治療から在宅医療そして緩和ケアまで～
東北大学	山形大学 福島県立医科大学	東北がんプロフェッショナル養成プラン	近畿大学	大阪市立大学 神戸大学 兵庫医科大学 大阪府立大学 神戸市看護大学	6大学連携オンコロジーチーム養成プラン ～近畿圏のがん医療水準の向上と均てん化を目指した国公私立大連携プロジェクト～
自治医科大学	国際医療福祉大学	全人的ながん医療の実践者養成	鳥取大学	広島大学 島根大学	銀の道で結ぶがん医療人養成コンソーシアム (中国地方中山間地のがん医療均てん化を目指す)
群馬大学	獨協医科大学 県立県民健康科学大学	北関東域連携がん先進医療人材育成プラン ～重粒子線照射装置を中心とした集学的がん治療法の確立・普及を目指す～	岡山大学	愛媛大学 香川大学 川崎医科大学 高知大学 高知女子大学 徳島大学 山口大学	中国・四国広域がんプロ養成プログラム ～チーム医療を担うがん専門医療人の育成～
千葉大学	筑波大学 埼玉医科大学	関東広域多職種がん専門家チーム養成拠点	九州大学	久留米大学 産業医科大学 福岡大学 福岡県立大学 佐賀大学 長崎大学 熊本大学 九州看護福祉大学 大分大学 宮崎大学 鹿児島大学 琉球大学	九州がんプロフェッショナル養成プラン
東京大学	横浜市立大学 東邦大学 日本大学	横断的ながん医療の人材育成と均てん化推進	計 18件(92大学)		
東京医科歯科大学	東京工業大学 日本医科大学	がん治療高度専門家養成プログラム	※共立薬科大学は慶應義塾大学と合併		
順天堂大学	明治薬科大学 東京理科大学 立教大学 新潟大学	実践的・横断的がん生涯教育センターの創設			
北里大学	慶應義塾大学 聖マリアンナ医科大学 東海大学 信州大学 山梨大学 首都大学東京 聖路加看護大学 東京歯科大学	南関東圏における先端的がん専門家の育成 ～患者中心のチーム医療を牽引する人材養成の拠点づくり～			
金沢大学	富山大学 福井大学 金沢医科大学 石川県立看護大学	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム ～ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築～			
名古屋大学	浜松医科大学 名城大学 藤田保健衛生大学 名古屋市立大学 愛知医科大学 岐阜大学 岐阜薬科大学	臓器横断的がん診療を担う人材養成プラン 副題:グローバルスタンダードにかなうメディカルオンコロジーチームの育成			

平成20年度 養成予定人数

○がんを専門とする医師

- ・薬物療法に関する専門医等 179人
 - ・放射線治療に関する専門医等 47人
 - ・放射線治療かつ薬物療法に関する専門医等 69人
 - ・その他(※2) 49人
- 計 344人**

○がんを専門とする薬剤師等

- ・がん専門薬剤師等 97人程度
 - ・医学物理士及び放射線治療品質管理士等 78人
 - ・がん専門看護師等 90人
 - ・その他(※1) 16人
- 計 281人**

(※1) 診療情報管理士、細胞検査士、がんリハビリ療法士、がん専門栄養士 など

(※2) がん治療認定医(日本がん治療認定医機構)、乳腺専門医(日本乳腺学会)、婦人科腫瘍専門医(日本婦人科腫瘍学会)、外科専門医(日本外科学会)、日本内視鏡外科学会技術認定医、日本ペインクリニック学会認定医、日本緩和医療学会専門医 など

(備考) 上記人数は、平成20年度単年度の受入(養成予定)人数。(平成20年4月現在)

特化した講座等をおく大学別一覧

大学名	放射線治療	化学療法	緩和ケア
北海道大学	○	○	—
東北大学	○	○	○
山形大学	○	○	—
筑波大学	○	○	—
群馬大学	○	—	—
東京医科歯科大学	○	—	—
山梨大学	○	○	—
岐阜大学	○	—	—
名古屋大学	○	○	—
滋賀医科大学	○	○	—
京都大学	○	—	—
大阪大学	○	—	—
神戸大学	○	○	—
山口大学	○	—	—
愛媛大学	○	○	—
佐賀大学	○	○	—
熊本大学	○	—	○
国立計(42大学)	17大学	10大学	2大学

大学名	放射線治療	化学療法	緩和ケア
横浜市立大学	○	○	—
大阪市立大学	○	—	—
奈良県立医科大学	○	—	—
公立計(8大学)	3大学	1大学	—

埼玉医科大学	○	○	—
慶應義塾大学	○	—	—
順天堂大学	○	—	—
東海大学	○	—	—
東京慈恵会医科大学	○	—	—
日本大学	○	—	—
愛知医科大学	—	○	—
藤田保健衛生大学	—	—	○
川崎医科大学	○	—	—
産業医科大学	○	○	—
私立計(29大学)	8大学	3大学	1大学

国公私立計(79大学)	28大学	14大学	3大学
-------------	------	------	-----

経済産業省における主ながん対策関連予算について

がん対策関連予算平成21年度政府予算案：101.5億円（106.5億円）

（）内は平成20年度予算額

1. 医療機器関連 18.6億円（20.2億円）

○インテリジェント手術機器研究開発プロジェクト

6.0億円（6.0億円）

手術中にがん細胞等の病巣部の位置や形状を正確に把握し最小限の切除で治療できる手術システム

○分子イメージング機器研究開発プロジェクト

8.3億円（9.6億円）

がん等の疾患に特異的な生体分子の動き・特徴を捉え、超早期に発見する診断機器

○次世代DDS型悪性腫瘍治療システムの研究開発事業

4.3億円（4.6億円）

がん細胞に抗がん剤を集積させ、活性化し、がん細胞のみを選択的に消滅させるシステム

2. イノベーションの創出・加速 33.0億円（26.0億円）

○基礎研究から臨床研究への橋渡し促進技術開発

33.0億（26.0億円）

先進医療技術を創出するために、医療現場のニーズに基づき、多様なバイオ技術など基礎・基盤研究の成果を融合し、円滑に実用化につなげる技術開発（橋渡し研究）を推進。文部科学省が実施する橋渡し研究の拠点整備や厚生労働省が実施する臨床研究事業と連携。

3. 創業に向けた支援技術 49.9億円（60.3億円）

○ゲノム創薬加速化支援バイオ基盤技術開発

28.0億円（36.9億円）

がん等の病気の仕組みを遺伝子レベルで詳細に解析する基盤技術を開発し、疾患の仕組みの解明や治療薬の開発に貢献

○糖鎖機能活用技術開発

9.5億円（10.0億円）

がん等の疾患の目印となりうる糖鎖の機能を解明し、疾患の仕組みの解明や早期診断に貢献

○新機能抗体創製技術開発

9.0億円（10.0億円）

がん等の疾患に対する治療薬や診断薬等に応用できる抗体を効率的に作成する技術の開発

○個別化医療の実現のための技術融合バイオ診断技術開発

3.4億円（3.4億円）

個人の遺伝的特性に基づく抗がん剤の選択や、がんの早期発見を可能にする画期的な診断技術の開発